

ミツミ電機株式会社

第81期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

貸借対照表

損益計算書

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	179,206	流動負債	152,183
現金及び預金	345	買掛金	105,029
売掛金	86,647	短期借入金	23,790
製品	47	未払金	11,939
仕掛品	13,481	未払費用	7,315
原材料及び貯蔵品	26,703	未払法人税等	314
前払費用	109	賞与引当金	2,787
短期貸付金	16,072	その他	1,006
未収入金	18,500	固定負債	87
有償支給債権	17,113	長期未払金	69
その他	183	その他	18
固定資産	113,693	負債合計	152,271
(有形固定資産)	39,830	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	6,649	株主資本	140,628
機械及び装置	16,817	資本金	20,000
車両運搬具	40	資本剰余金	37,563
工具、器具及び備品	2,994	資本準備金	28,146
土地	5,107	その他資本剰余金	9,416
建設仮勘定	8,221	利益剰余金	83,065
(無形固定資産)	983	利益準備金	2,508
ソフトウェア	359	その他利益剰余金	80,556
その他	623	固定資産圧縮積立金	935
(投資その他の資産)	72,879	繰越利益剰余金	79,620
投資有価証券	4	評価・換算差額等	-
関係会社株式	45,283	その他有価証券評価差額金	-
関係会社出資金	12,544	純資産合計	140,628
長期貸付金	16,172	負債純資産合計	292,899
前払年金費用	6,639		
繰延税金資産	306		
その他	173		
貸倒引当金	△8,244		
資産合計	292,899		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		544,789
売上原価		535,955
売上総利益		8,834
販売費及び一般管理費		7,385
営業利益		1,448
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,143	
受取賃貸料	44	
為替差益	176	
その他	105	5,469
営業外費用		
支払利息	627	
固定資産除却損	48	
貸倒引当金繰入	2,333	
その他	88	3,097
経常利益		3,820
特別利益		
投資有価証券売却益	43	
国庫補助金収入	4,010	4,053
特別損失		
固定資産圧縮損	3,784	3,784
税引前当期純利益		4,089
法人税、住民税及び事業税	506	
法人税等調整額	84	590
当期純利益		3,499

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					株 主 資 本 計 合
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
					買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	20,000	28,146	9,416	37,563	2,508	876	69	86,141	89,595	147,158
事 業 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当								△10,029	△10,029	△10,029
買換資産圧縮積立金の取崩					△876				△876	△876
固定資産圧縮積立金の積立						878	△2		876	876
固定資産圧縮積立金の取崩							△12	12	—	—
当 期 純 利 益								3,499	3,499	3,499
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)										
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△876	866	△6,520	△6,530	△6,530
当 期 末 残 高	20,000	28,146	9,416	37,563	2,508	—	935	79,620	83,065	140,628

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	24	147,183
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△10,029
買換資産圧縮積立金の取崩		△876
固定資産圧縮積立金の積立		876
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当 期 純 利 益		3,499
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△24	△24
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△24	△6,554
当 期 末 残 高	—	140,628

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・製品、仕掛品……………総平均法

・原材料及び貯蔵品……………主として総平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

建物及び構築物 5 ～ 50 年

機械及び装置 2 ～ 15 年

工具、器具及び備品 2 ～ 20 年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア 3 年

自社利用のソフトウェア 5 年

のれん 5 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品の販売は、顧客との契約に基づき、物品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で認識しております。物品の支配の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。ほとんどの場合では、物品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、一部の場合では港において荷積みした時点で移転します。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

従来、区分掲記しておりました「未収還付法人税等（当事業年度0百万円）」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産の金額 306百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の経済条件の変動などの不確実性によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失

減損の兆候が識別されたものの、当事業年度に減損損失を計上していない資産グループ

(単位：百万円)

	固定資産帳簿価額
電源	468
車載デバイス	1,332
DCモーター	37
SC	42
光デバイス及びミツミ部品	3,328

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 70,533 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 118,558 百万円

② 短期金銭債務 85,482 百万円

③ 長期金銭債権 16,172 百万円

(3) 取締役に対する金銭債務の総額

長期金銭債務 69 百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	524,267 百万円
② 仕入高	410,550 百万円
③ 有償支給高	21,078 百万円
④ 販売費及び一般管理費	623 百万円
⑤ 営業取引以外の取引高	8,136 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	81,208 千株	— 千株	— 千株	81,208 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年3月27日 臨時株主総会(注)	普通株式	10,029百万円	123.50円	—	2026年3月27日

(注) 当社の完全親会社であるミネベアミツミ株式会社に対する臨時配当です。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社及び他のミネベアミツミグループ会社からの借入により資金を調達しております。

また、ミネベアミツミ株式会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に参加しており、短期資金の貸付及び借入を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、当期末において上場株式の残高はありません。

デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金及び市場価格のない株式等（貸借対照表計上額4百万円）は注記を省略しており、預金及び売掛金、有償支給債権、短期貸付金、未収入金、買掛金、短期借入金並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 長期貸付金	16,172		
貸倒引当金	(8,131)		
	8,040	8,040	—
② 為替予約（資産）	26	26	—
③ 為替予約（負債）	(20)	(20)	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数利用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

為替予約

為替予約は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

(3) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	4
関係会社株式	45,283
関係会社出資金	12,544

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

科 目	金 額
繰 延 税 金 資 産	
減 価 償 却 超 過 額	731
固定資産減損損失否認額	125
税務上の繰越欠損金	436
関係会社株式評価損	2,639
一般会社株式評価損	270
関係会社貸倒引当金	2,563
賞 与 引 当 金	1,027
棚 卸 資 産 評 価 損	261
未 払 費 用 否 認	338
そ の 他	140
繰 延 税 金 資 産 小 計	8,533
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△436
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,568
差引繰延税金資産	2,528
繰延税金負債との相殺	△2,222
繰延税金資産の純額	306
繰 延 税 金 負 債	
前 払 年 金 費 用	△1,751
固定資産圧縮積立金	△471
繰 延 税 金 負 債 合 計	△2,222
繰延税金資産との相殺	2,222
繰延税金負債の純額	—

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	436	436
評価性引当額	—	—	—	—	—	△436	△436
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

科 目	負 担 率
法 定 実 効 税 率	30.62%
(調整)	
過 年 度 法 人 税 等	4.46
役員賞与等損金に算入されない項目	0.67
損金経理をした附帯税	0.05
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.01
海外子会社配当益金不算入	△32.19
法人税特別控除額	△2.03
海外子会社から配当金源泉税額	9.14
住民税均等割	0.72
その他	2.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.44

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 容 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金 額 (百万 円)	科 目	期末残高 (百万円)	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親会社	ミネベア ミツミ 株式会社	長野県 北佐久郡 御代田町 大字 御代田 4106-73	68,258 百万円	機 械 加 工 品・電子機 器の製造・ 販売	被所有 100.0%	1 名		製品の 販 売	518,574			
								製品の 仕 入	216,345	売掛金	81,357	
								材料の 購 入	131,473	買掛金	52,238	
								支 払 手 数 料	1,655			
								材料の 仕 入		未収入金	6,988	
								業務委託 の 貸 付	159,812			
								貸 付 金 の 回 収	158,215	未払金	338	
								資金の 貸 付	32			
								資金の 借 入		貸付金	2,782	
								運転資金 の 借 入	322,657			
								借 入 金 の 返 済	310,005	借入金	23,790	
利 息 の 支 払	627	未払利息	15									

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	MMI セミコン ダクター 株式会社	東京都 東多摩 市鶴町 二丁目 11番地2	50百万円	半導体製品 の開発・製 造・販売	所有直接 100.0%	2名	当社の半 導体デバ イスの製 造 資金の 貸付	加工賃の 支 払 運転資金 の 貸 付 利息収入	2,455 2,400 195	長期 貸付金 未収利息 買掛金 貸倒 引当金	16,000 23 441 8,131
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, INC.	フィリピン	1,186,000 千フィリピン ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	—	当社の機 構部品、 高周波部 品、電源 部品の製 造	材 料 の 購 入 製 品 の 購 入 加工賃の 支 払	25,192 276 2,955	買掛金	4,747
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン	11,173,487 千フィリピン ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	2名	当社の半 導体デバ イス、光 デバイス、 機構部 品の製 造 資金の貸 付	材 料 の 有 償 支 給 製 品 の 購 入 加工賃の 支 払 設 備 の 支 給 運 転 資 金 の 貸 付 貸 付 金 の 回 収 利息収入 増 資	12,060 1,102 6,190 1,045 36,068 24,439 374 7,373	有償支給 債権 設備 未収入金 買掛金 貸付金 未収利息	961 182 1,712 12,790 97
子会社	珠海三美電 機有限公司	中華人民 共和国 広 東 省 珠 海 市	230,358 千人民元	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	1名	当社の機 構部品、 電源部 品の製 造	製 品 の 購 入 加工賃の 支 払	133 8,975	買掛金	242
親会社 の子会 社	MINEBEA (CAMBODIA) CO.,LTD	カンボジア	146,720 千アメリカドル	プレシジョン テクノロジー 製品及びモ ーター・ライ ティング& センシング 製品並びに セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス製品の製 造販売	—	—	当社の機 構部品の 製 造	材 料 の 有 償 支 給 製 品 の 購 入	71,869 66,596	有償支給 債権 買掛金	12,925 17,112

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 親会社及び子会社への貸付金利息の利率については市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
3. 親会社からの借入金利息の利率については市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,731円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 43円09銭 |